



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト：抗議活動の継続とムバーラク政権の動き

研究員 江崎 智絵

2011年1月25日に発生したエジプトでの抗議活動は、8日目に突入した。首都カイロの中心部にあるタハリール広場は、人で埋め尽くされている。抗議活動の参加者らは、抗議活動発生以降にムバーラク大統領が講じた策に異議を唱え、2月1日に「百万人のインティファダ」を行うことを呼びかけている。

### 1. ムバーラク政権の動き

1月31日、ムバーラク大統領は、29日に任命したシャフィーク首相率いる新内閣の閣僚13名を新たに任命した。2月1日付英発行アッシュアルクルアウサト紙は、同内閣が前内閣とほぼ同様の顔ぶれを揃えており、また、ムバーラク政権下の歴代内閣と同様に知識人及び軍人を中心としていることから、「新しさは半減」と評する政治専門家のコメントを掲載した。

一方、1月31日、スレイマーン副大統領は、国営テレビでムバーラク大統領の声明を代読し、全政治勢力との間で憲法の改正問題等を含むあらゆる問題について協議すると述べた。ムスリム同胞団を含む野党側は、エルバラダイ元 IAEA 事務局長こそ政権側との交渉役に適任との見方を示し始めた。ムスリム同胞団は、民主的な政府の確立を要求。

抗議活動では、国軍に対し、エジプト（国民）とムバーラクの二者択一を迫る声が高まっている。1月31日、国防省は声明を出し、国軍が国民に対して武力を行使しないこと、国民の要望及びその正当性を理解することを明示した。

### 2. 欧米諸国の反応

米国及び EU は、エジプトでの政権移行が穏当に行われることへの期待を表明するとともに、自由で公正な選挙の実施を要請した。

米国政府は、エジプトでの抗議活動の発生以降、エルバラダイ元 IAEA 事務局長とのコンタクトを重視してきている。これは、イスラエルの安全保障上必要なエジプトの安定を目指

し、ポスト・ムバーラク体制に備えた動きであるとともに、同元事務局長がエジプト、イスラエル及び米国に共通の問題にどのような考えを有しているのかを事前に確認するためであった。同時に米国政府は、1986年から1991年にかけて駐エジプト米国大使を務めた Frank G. Wisner を現地に派遣した。同元大使は、オバマ大統領のメッセージを携えて1月31日にカイロに到着し、ムバーラク大統領と会談する見通し。

また、エジプトを和平のパートナーとみなすイスラエルは、抗議活動の継続を受け、シナイ半島及びアフリカ諸国から流入しかねない不法移民への対策として、エジプトとの国境地帯の管理を強化した。また、ガザ地区との境界地帯からは、エジプト側の警備部隊が逃亡したといわれているが、イスラエルは、1979年の和平条約で緩衝地帯と規定されていたシナイ半島に、エジプト側軍隊800名が配備されることを承認した。

### 3. エルバラダイ IAEA 事務局長の存在

ムバーラク大統領は、1月29日、初めて正式に辞任する意向がないことを明らかにした。しかし、街頭では、依然同大統領の辞任を求める声が上がっている。こうした中で、エルバラダイ元 IAEA 事務局長の存在は、抗議活動の継続に伴い徐々に高まってきた。同元事務局長は、30日、CBSのテレビ番組で、ムバーラク大統領こそ民主主義を実現する人物との米国の発言をエジプト国民は受け入れられないとの趣旨を発言した。エジプト国民の中には、米国がムバーラク政権寄りであることを批判する声も上がっており、上記の発言は、こうした人心に応えたものと捉えられる。

しかし、その支持者に「Twitter President」と名付けられたエルバラダイ元 IAEA 事務局長は、前職を辞した後もエジプト国外で活動している。Twitter President とは、国民と同人の接触するメインの場がインターネット上であるということに基づくものであるが、同人には、エジプトに密着した活動が少なく、幅広い国民の支持を得ることは難しいという見方も否めない。